論文の内容の要旨

論文題名 北朝鮮における「首領権力」の生成とそのメカニズム

――「社会政治的生命体」論とその構成要素間の相互作用を中心に――

氏名 崔慶嬉

本論文は、北朝鮮において1986年に確立した金日成の「生殺与奪」権のさらなる強化 が金正日の補完的役割によって支えられ、最後まで安定的であったという「首領権力」 の仮説を検証することを目的にしている。それを通して、現在の北朝鮮の政治動態を めぐる議論に向けて新たな視点を提供することを目指す。北朝鮮において、首領は、 広い範囲で言えば金日成(1912~1994)・金正日(1942~2011)・金正恩(未公開)の三代 に世襲される最高権力者を示すように見えるが、厳密に言えば金日成のみを指す政治 的な概念である。現在北朝鮮は、最高権力者の呼称においては、金日成を「偉大な首 領」、金正日を「偉大な将軍」、金正恩を「偉大な元帥」と称している。イデオロギ ーとしては「金日成・金正日主義」を標榜しているが、1974年に公式化された「金日 成主義」を本質としている。金日成の「教示」は政策原則とされ、政策執行と方針の 金正日・金正恩の「お言葉」とは区別される。金日成の誕生した1912年を主体年号と 設定し、2013年4月には「錦繍山太陽宮殿法」を制定し、「首領永生偉業」を聖なる伝 統として永久保存することを成文化した。したがって、首領概念は金日成を特殊な存 在に位置づける手段になる。金正日時代も、金正恩時代も金日成の存在は社会の規範 的秩序として社会的凝集力の基礎になり、金日成の絶対的権威が世襲権力を支える基 盤として依然として機能していることが指摘される。

ここでなぜ、1994年に死亡した金日成が20年過ぎた現在においても、北朝鮮に大き

な存在感を維持しているのか。なぜ、金正日は金日成の死後、最高権力を3年も空席にしたのか。金日成が存命中において金正日に独裁権力を移譲したのかという権力の本質的問題に関わる疑問が生じる。これまで金日成から金正日に権力が移動したという「権力移譲」の通説を、金日成の最高権力は移動もせず、分立もせず、金正日の補完的役割によって支えられ、最後まで安定化されたのではないかという対抗仮説を提示して、それを、再検討する必要が提起される。本論文は「首領権力」が創造された要因を金日成の高齢化に求め、その形成過程と「生殺与奪」権の制度化過程を考察する。人間として力が落ちる時期に権力維持に関心を注いだ結果、金日成は「首領権力」のさらなる強化に努め、その結果、金日成の権力は低下することはなかった。したがって、本論文の研究対象として、金日成の晩年期であり、金正日の活躍が拡大される中で新たなイデオロギーである「社会政治的生命体」論が出された1986年から金日成が死亡した1994年までの時期を設定する。

本論文は「首領権力」の展開過程を次のように考察した。第1章では、北朝鮮における「首領」概念の登場とその背景、首領が独裁権力の象徴になる政治化過程を検討した(1967年~1985年)。1967年の首領概念の登場に伴う「党の唯一思想体系」の確立は、「首領への党の価値集中化」を目指す試みであった。金日成は、1970年第5回党大会において朝鮮労働党総書記に再任し、1972年憲法改正によって主席制を導入し自ら国家主席になった。こうして党・国家の制度的権力がその上に位置する首領に集中し、首領の「健康と仕事」を補佐する問題が革命の要求に求められ、後継者の登場を促した。後継者は、首領の範疇の中で生まれ、それ故に「全社会の金日成主義化」を推進して首領の権威と偉大性を高める役割を担当した。首領概念の登場と変容過程は、主体思想の変容と並行して進み、金正日の役割が強化されればされるほど、金日成の独裁権力はさらに強化されるという帰結をもたらした。

第2章では、1986年、「首領権力」の論理である「社会政治的生命体」論が発表されたことに注目し、その論理構造と構成要素間の相互作用を検討した。首領概念の変化に焦点を合わせ、「社会政治的生命体」で最高脳髄と位置づけられる首領の絶対的地位と決定的役割の相互関連性と、首領が国家全体に及ぼす権力行使のメカニズムについて分析した。「首領」・後継者・党・大衆のそれぞれの地位と役割の相互関係が首領中心に作用し、すべての結果が首領偉業に帰結する独占的「首領権力」を確立し、権力量と範囲、権力手段と対象者に関する統治原理をつくり出すものであった。「首領権力」の生成は、1986年5月30日、金日成が「講義録」で三つの「権力原則」を提示し、それに基づいて同年7月15日に金正日が「首領権力」の論理である「社会政治的生命体」論を発表し、12月30日に金日成の「施政演説」によって第3次7ヵ年計画の大衆運動が開始されることになった一連のプロセスに求められる。

第3章では、1987年に始まった「首領権力」の社会実践過程を通して、金日成が指

向する価値・規範、目標を再設定したことを検討した(1987年~1989年)。第3次7ヵ年計画の大衆運動が展開される中で、首領の絶対的地位の構成要素は社会の価値意識に転換され、首領を中心とした社会的空間と時間の再整備が始められた。「白頭山密営」を「首領神話」の象徴舞台として構築し、金日成の「建国神話」の根拠として作り上げた。「民族」と「血統」概念の合成語である「わが民族第一主義」精神を創造し、対外的に不利な環境から体制を守る装置として使った。韓国の国際的地位向上と民主化の実現は、北朝鮮に過去とは異なる新たな南北格差を認識させ、首領を国家のみならず、民族共同体の求心点に位置づけ、金日成を祖国と民族に同一化することで「首領権力」の社会的定着を図った。韓国の「6.23宣言」に対応して公開した北朝鮮の「首領権力」論は南北の「逆方向体制」の出発点であった。

第4章では、1989年末に起きた東欧諸国における社会主義体制の崩壊が北朝鮮に与えた衝撃と教訓、その対応について検討した(1990年~1991年)。北朝鮮に与えた衝撃はイデオロギー的・安保的・経済的「三大危機」であり、北朝鮮が得た教訓は党と軍隊などの「物理的強制力」を強化することであった。イデオロギー的側面においては、自らの独自路線と言う「われわれ式社会主義」の対応措置を具体化した。党組織の再編を通して「社会政治的変革」を断行し、党中央への権力集中を強化して、党を「首領の党」に位置づけた。また、1991年に金正日を朝鮮人民軍最高司令官に任命、軍の再編を通して軍隊を「首領の軍隊」に位置づけた。さらに、「経済的変革」を通して党から人民経済を分離し、政務院にその責任を持たせるようにした。

第5章では、金日成が80歳を迎えた1992年を中心に、国家的規模で行われた各種の政治行為を通して人民大衆に対する心理的説得を重視した点に注目し、金日成の晩年期において「首領権力」はさらに安定的であったことを解明した(1992年~1994年)。人の感情・情緒を操作・調節するそれまでの統治技術が、首領が与える「信頼と愛」と人民大衆の「忠誠と孝誠」の価値交換の方式として思想・感情・行動体系を確立し、その中で美的感覚の教化過程が新たに導入されたことを明らかにした。また、国家全体を「一つの大家族」として首領と人民大衆を親子関係に設定したことを通して後継者である金正日の実績も「首領」偉業に吸収するような仕組みが作られた。さらに、「現地指導」と二人の著作に関する計量的分析を通して「首領」である金日成と後継者である金正日との関係を明らかにした。

以上の結果「首領権力」の特徴は、第一に、金日成の「影響力の範囲」を国家全体の示す「社会政治的生命体」という「閉じた系」に設定した。極めて個人の選択肢を制限し、権力中心を強化する措置であった。第二に、権力行使において首領の決定的役割の構成要素、①団結の「中心的役割」と②「領導的役割」によって統治メカニズムを再構成した。①は、首領のみが思考し決定する最高脳髄の位置づけであり、金日成が政策決定過程と意志決定権を独占したこと意味し、②は、首領と後継者の共通領域として政治

現場における「指揮権の統一」を意味する。元来、金日成が重視した軍部隊や生産現場の指揮は高齢化によって制限されたために、金正日の役割によって補完する構造を模索し、後継者は独自性を持たず、首領の領導的役割の「補完としての権力」を行使するものに位置づけた。第三に、「首領権力」の持続性という論理的装置である「領導の継承」と「忠誠の継承」は、権力移動ではなく、現存権力の持続性を求める意味であった。

金日成は党・国家・軍における党総書記、国家主席、党中央軍事委員会委員長の最高決定権を握ったまま、1994年に82年の生涯を閉じた。金正日の役割が拡大する中で、そのまま進めば権力中心が金日成から金正日に移る可能性もある。権力中心が金日成から金正日へと移行したとするならば、金日成の最高権力は相対的に弱体化するはずである。だが現実はそうはならなかった。金日成はとりわけ、外交、軍事、対南政策の決定権を決して手放すことはなく、死に至るまで、権力の中心を維持し続けたのである。本論文が意識したのは、①北朝鮮の最高権力者である金日成が自らの高齢化をどのように認識し、同時に自国にとってきわめて不利な状況をもたらした国際環境の変化をどのように認識し、その二つの課題にどのような対応策をとったかを明らかにすることであった。②北朝鮮の一般民衆が北朝鮮の権力者が打ち出す様々な施策をどのように認識し、受け入れたのかを常に意識しつつ、上記の対応策を検討することであった。以上のように、北朝鮮内部の視点、あるいは北朝鮮の一般民衆の反応という点を視野に収めて1986年-1994年間の北朝鮮の対内外政策を分析したのが、本論文の最も重要かつ独自性のある成果である。